

# 日本自動車会議所 2019年度事業計画

2019年4月1日～  
2020年3月31日

## I. 2019年度事業方針と重点項目

### 1. 環境認識

#### <経済環境>

国内経済指標は概ね堅調で推移するも、海外経済に波乱要因含みの状況

#### <国内市場>

足元国内新車市場は500万台規模の維持は見通せるが、長期的な縮小傾向は継続

#### <クルマ社会の変革>

自動運転、電動化、コネクテッド、シェアリングなどを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速する中、2019年東京モーターショー、2020年東京オリ・パラを迎える

#### <直近の対応課題>

消費税引き上げ・2019年度税制改正の影響と今後の活動、人手不足、働き方改革、生産性革命など、自動車業界として対応すべき課題が山積

### 2. 事業方針

#### (1) 果たすべき役割・事業の整理

国内市場の停滞が続く一方、外部環境の変化は極めて速く、自動車総合団体として果たすべき役割・事業をあらためて整理する

#### (2) 事業の重点化と機動的取り組み

2017・18年度事業実績も踏まえ、取り組むべき事業を重点化し、関係業界の支持・支援の下、機動的に諸課題に取り組む体制を構築する

#### (3) 業界の連携強化

日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

### 3. 重点項目

#### 1) 組織運営

- 目指すべき姿とやるべき事業分野（ビジョン・ミッション）の定義
- ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築
- 従来事業の適正化
- 2) 税制
  - 消費税引き上げ、2019年度税制改正に係る影響・市場動向フォロー
  - 軽減・簡素化要望継続し「中長期的な視点」論点整理、今後に向けた調査
- 3) 交通安全
  - 業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の検討
- 4) 保険
  - 自賠責保険6,000億円繰入金の返済要望・必要な陳情・理解活動の継続
- 5) クルマ好き拡大
  - 会議所ホームページなどクルマ情報提供の充実（東京モーターショー・東京オリパラ視野）

## II. 事業計画のポイント

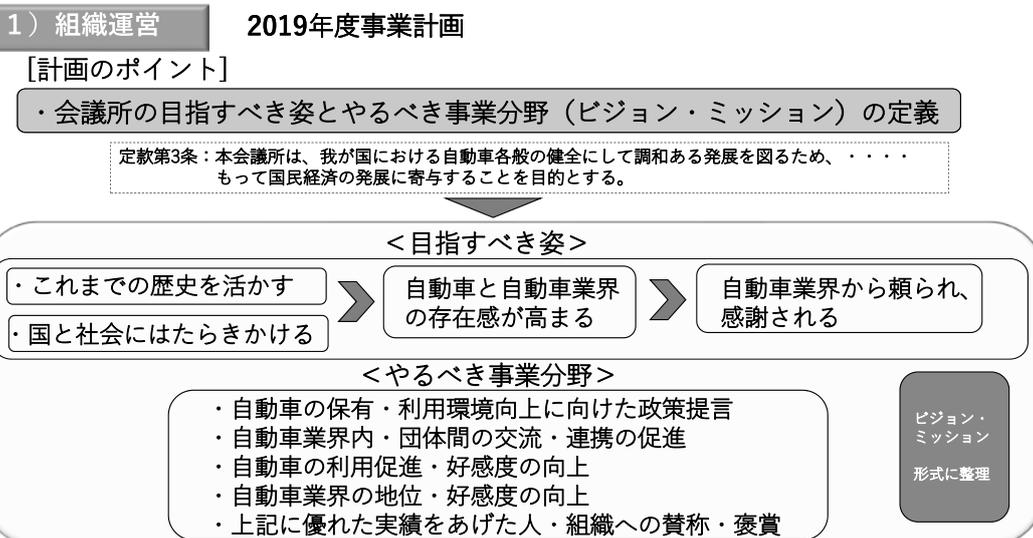
### 1. 事業活動

#### 1) 組織運営

#### <背景・課題>

- ・「事業強化・見直し3カ年計画」の下、赤字収支が継続・拡大
- ・イベント・啓発活動にリソースが取られ、政策提言のアウトプットが弱まっている
- ・外部環境の変化が加速している中、事業の大きな方向感が見失われている

◇「組織運営」の計画のポイントは次の図表を参照



1) 組織運営 2019年度事業計画

・ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築

⇒委員会事業の強化、自動車業界の地位・好感度の向上活動の検討に着手

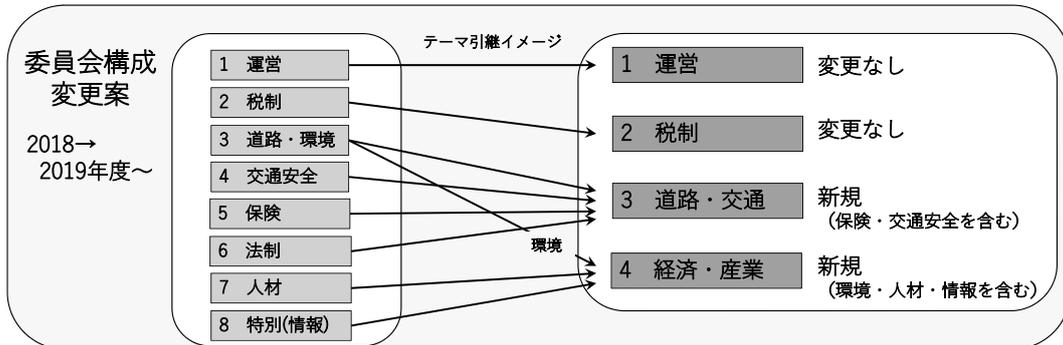
やるべき事業分野 (ミッション)	2019年度事業	継続・新規
1 自動車の保有・利用環境向上に向けた政策提言	委員会構成簡素化、情報共有・提言力強化	新規
2 自動車業界内・団体間交流・連携促進	日本自動車会館をベースとした業界・団体間の連携活動・委員会活動の促進を継続	継続
3 自動車の利用促進・好感度の向上	クルマ好き・バイク好きの拡大に関する事業を継続	継続
4 自動車業界の地位・好感度の向上	事業の具体策の検討に着手	新規
5 上記に優れた実績をあげた人・組織への賛称・褒賞	具体化した事業から総会・理事会に提案	

1) 組織運営 2019年度事業計画

・ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築

⇒委員会数を 8→4 に簡素化

⇒情報共有の効率化とアウトプット (政策提言) の強化に注力



1) 組織運営 2019年度事業計画

・ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築

⇒新規委員会では、個別テーマで会議所活動に助言・関与いただく特別委員長を置く

<各委員会 委員長・特別委員長 所管分野>

委員会	委員長	特別委員長	所管分野
1 運営	永塚誠一 自工会副会長・専務理事	-	会議所活動実績・計画
2 税制	井上尚之 自販連法規・税制委員長	-	自動車税制
3 道路・交通 (新)	榎野龍二 全ト協理事長	公共交通・MaaS 交通安全 保険 梶原景博 日バス協理事長 木場宣行 日整連専務理事 秋田進 日本通運常務取締役	道路・交通、保険、交通安全等
4 経済・産業 (新)	平井敏文 自販連副会長・専務理事	新技術・情報 企画 和辻健二 自工会常務理事 島崎有平 自販連常務理事	経済・産業、環境、人材等

従来事業の適正化のため、費用・工数負荷の高いイベント、会員サービス事業を見直す

## 2) 税制

### <背景・課題>

- ・自動車税恒久引き下げ・需要平準化策は、活動の大きな成果と評価。詳細評価や販売への影響は、状況をよく見極めていく必要
- ・引き続き負担軽減・簡素化を求めていくが、今後の活動方針・アプローチは、官民とも具体的な方向性はまだ出てきていない

### <計画のポイント>

- ・消費税引き上げ、2019年度税制改正の影響・国内市場動向フォロー
- ・負担軽減・簡素化を継続して求めながら、「中長期的な視点」の論点整理、今後の議論に備えた税制度・データに関する調査・研究

## 3) 交通安全

### <背景・課題>

- ・高齢・健康起因事故は日々研究が進んでおり、知見深化のニーズが高い
- ・「アクション」協力団体は拡大。一方、年1回→2回化による効果増は見通し難しく、費用・工数負担が非常に大きい
- ・具体的な事故削減に貢献する提言・活動が弱い

### <計画のポイント>

- ・高齢・健康起因による事故の知見深化につながる研修や機会の増大を図る
- ・アクションは年1回に戻す。一方、業界の取り組みPR拡大・具体的な事故削減に貢献しうる新規施策の検討を進める

## 4) 保険

### <背景・課題>

- ・「2年連続繰り戻し」「増額」実現は、要望に沿う結果として評価
- ・大臣間覚書で「被害者保護増進事業等の安定・継続に十分留意し、毎年の繰り戻し額を決定」となったが、6,000億円あまりの繰入金金は未だ残存

### <計画のポイント>

- ・国交省あり方懇、金融庁自賠審において、継続して6,000億円の繰入金の返済を求めていく
- ・引き続き「考える会」と連携し、情勢を見極めて必要な陳情・理解活動を行う

## 5) クルマ好き拡大

### <背景・課題>

- ・PR効果の高い「事前のイベント告知」の情報が各団体からなかなか集まらず、まだ周知が足りていない
- ・東京モーターショー2019に向け、これまでの集客支援策の総括・分析

### <計画のポイント>



- ・「事前のイベント告知」など情報発信を強化し、月間30,000超PVを実現

- ・東京モーターショー2019の集客支援策の充実
- ・クルマ好き拡大に向けた新規施策の検討

## 6) 会員サービス・日本自動車会館関係

### ○会員研修会

- ・引き続き会員の関心の高い自動運転・CASEなど時事・重要情報を取り上げ

### ○国内施設視察会

- ・参加者から高評価のため、試乗会として実施を継続(秋目途)

### ○広報

- ・工数・費用削減のため、会議所ニュース年10回発行に変更・送付部数見直し

(ニュースが少ない2・8月を翌月合併)

- ・産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充

### ○出版事業

- ・「自動車年鑑」発行

### ○自動車会館運営

- ・総務・広報部会統合→「総合部会」発足
- ・①防災対応定着化の継続、②交流会・女性連絡会の継続、③オリ・パラ、TMS、万博コーナー適宜更新
- ・交通安全ポスター募集、親子キッズエンジニアは、総合部会で見直し内容を議論

### ○全国自動車会議所連携

- ・全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(3月)

## 2. 委員会活動

### (1) 運営委員会

委員長：永塚誠一 自工会副会長・専務理事

#### <重点方針>

定時総会、理事会の上程議案の審議を通じて、会議所の機能・独自性を活かした取り組みを推進

- ・定時総会(5月)上程議案の審議
- ・理事会(3月)上程議案の審議

### (2) 税制委員会

委員長：井上尚之 自販連法規・税制委員長

#### <重点方針>

## 内山田 竹志会長 ご挨拶

昨年末に取りまとめられた税制改正大綱では、「自動車税の恒久引き下げ」が実現いたしました。全ての排気量にわたる引き下げは、自動車税創設以来、初め



て開けることのできた風穴であり、皆さま方のご尽力が結実した結果です。また、環境性能割につきましても、平準化対策として軽減措置が実施され、ユーザー負担が軽減されることとなりました。エコカー減税も要望どおり延長されるなど、会員はじめ関係者の皆さま方に、改めて深く感謝申し上げます。

ご承知の通り、自動車産業は「100年に1度の大変革期」の真ただ中にあり、いわゆる「CASE」や「MaaS」と言われる新たな潮流が産業構造を変えようとしております。税制改正大綱では、「自動車関係諸税については、技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対す

る要請の高まり等を踏まえつつ、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」こととされ、自動車税制は新たなステージで議論が行われる見通しです。

しかしながら、私どもが取り組んでまいりました課題は依然として残されております。中長期的な課税のあり方も視野に入れながら、引き続き一層のユーザーの負担軽減・簡素化の実現を目指して、自動車業界が一丸となった活動を続けてまいります。

税制に加え、自賠責保険料積立金の繰り戻し問題につきましても、自動車業界が一致団結して取り組んだ結果、増額の上、2年連続の繰り戻しが実現しました。この約6,000億円の早期繰り戻しをはじめ、1人でも多くの交通事故死者数を減らす取り組みや、子どもたちや若者のクルマ好きの拡大など、重点事業をさらに推し進めてまいります。

変化が加速する環境の中で、今後も自動車に関わる団体の皆様から頼りにされる存在として、当会議所は会員の皆さまをはじめ関係者の方々と一体となって取り組んでまいります。引き続きのご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

会議所の税制関連事業と連携して、政・官との情報共有、税制改正要望書のとりまとめ、必要な要望・陳情活動を行う。

- ・税制改正要望書のとりまとめ
- ・税制改革フォーラムとの連携
- ・自民党自動車議連幹部 講演・意見交換

### (3) 道路・交通委員会

委員長：榊野龍二 全ト協理事長

公共交通/MaaS特別委員長：

梶原景博 日バス協理事長

交通安全特別委員長：木場宣行 日整連専務理事

保険特別委員長：秋田進 日本通運常務取締役

<重点方針> 年2～3回程度会合開催

- ・所管分野にかかる関係業界の政策要望の整理  
→活用方法を検討
- ・関係官庁の予算・施策等の情報共有
- ・会議所事業と連携した情報共有と提言検討  
-MaaS、シェアリング

-公共交通政策

-所管分野に係る働き方改革・生産性革命

-自賠責保険の繰り戻し

-高齢者・健康起因等に関する交通事故状況 等

### (4) 経済・産業委員会

委員長：平井敏文 自販連副会長・専務理事

新技術・情報特別委員長：

和辻健二 自工会常務理事

企画特別委員長：島崎有平 自販連常務理事

<重点方針> 年2～3回程度会合開催

- ・所管分野にかかる関係業界の政策要望の整理  
→活用方法を検討
- ・関係官庁の予算・施策等の情報共有
- ・会議所事業と連動した情報共有と提言検討  
-CASE関連  
-政府・国内全体に係る働き方改革・生産性革命  
-地球温暖化・気候変動に係るCOP・国内対策  
-自動車業界(団体)における人材活用 等